



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 直
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 杉浦 昭子
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0566-73-6300
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	343,613	5.0	18,421	7.0	22,696	18.5	12,630	10.5
24年2月期	327,267	7.4	17,215	34.7	19,160	27.6	11,426	27.0

(注) 包括利益 25年2月期 12,644百万円 (10.9%) 24年2月期 11,400百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	199.47	—	12.8	14.2	5.4
24年2月期	180.46	—	13.0	13.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	164,783	103,948	63.1	1,641.72
24年2月期	154,369	93,205	60.4	1,472.03

(参考) 自己資本 25年2月期 103,948百万円 24年2月期 93,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	13,282	△13,177	△2,033	26,627
24年2月期	19,179	△13,875	△932	28,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,582	13.9	1.8
25年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,709	13.5	1.7
26年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		17.9	

(注) 24年2月期期末配当 記念配当5円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,400	5.7	10,370	2.7	11,420	△4.4	6,055	△10.0	95.63
通期	366,000	6.5	19,000	3.1	21,100	△7.0	11,300	△10.5	178.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	63,330,838 株	24年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	25年2月期	14,275 株	24年2月期	13,676 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	63,316,941 株	24年2月期	63,317,363 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	30,646	8.9	11,284	14.4	14,233	42.4	11,564	21.1
24年2月期	28,129	46.6	9,866	177.0	9,992	178.5	9,548	54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	182.64	—
24年2月期	150.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	139,541		93,591		67.1	1,478.16		
24年2月期	134,943		83,917		62.2	1,325.36		

(参考) 自己資本 25年2月期 93,591百万円 24年2月期 83,917百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処する課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成24年3月1日～平成25年2月28日)におけるわが国経済は、欧州通貨危機の影響や中国経済の減速等により、厳しい環境が継続して来ましたが、昨年末からは円安・株価上昇等、回復の兆しが出てまいりました。

しかしながら、個人消費は、デフレが継続する中、雇用環境や所得等の将来に対する不安感から、依然として低迷状況にあります。

ドラッグストア業界においては、異業種・異業態間競争が激化し、販売する商品や販売の仕方が同質化した価格競争に陥っております。加えて、診療報酬改定に伴う薬価引き下げなどもあり、厳しい経営環境が継続しております。

また、今後は参入者の増加が予想される薬のネット販売や、シニアマーケットの拡大に対応するため、将来を睨んだ「事業ドメインの再確認・再創出」と当社の強みを活かした「多様な販売形態の検討・導入」が必要になってきております。

一方、調剤事業においては競争が激しいものの、「地域のお客様・患者様に頼りになる存在」、「地域になくてはならない存在」となる為に、在宅医療など新たな医療分野としてのサービス拡充が求められてきております。

このような状況下、当社は外部環境が大きく変化する今こそ次なる成長の機会と捉え、「事業部制を見据えた分権化」の実施、「分権化組織の経営者と経営幹部の育成」を目的に社内大学(スギ・カレッジ)の充実・強化、部門別業績責任管理会計システムの構築などに取り組んでまいりました。

上記の施策により、変化する市場、激化する競争環境に対して的確な判断、俊敏な行動を行い、より一層、地域に根差し地域に密着した店舗運営を行うとともに、新規開発と既存店舗の改装や業態転換などによる店舗ポートフォリオの再構築を計画的・段階的に推し進め、次代に向けた組織体制と店舗の整備を強力に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は 3,436億13百万円(前年同期比 5.0%増、163億45百万円増)、営業利益は 184億21百万円(同 7.0%増、12億6百万円増)、経常利益は 226億96百万円(同 18.5%増、35億35百万円増)、当期純利益は 126億30百万円(同 10.5%増、12億4百万円増)となりました。

また、店舗数に関しては、グループとして64店舗を新規出店するとともに、14店舗の閉店を行い、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は 871店舗(前期末比 50店舗増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の視点から調剤室の改装による調剤業務の効率化と待ち合い環境の改善に取り組むとともに、第1類医薬品の販売にも注力してまいりました。また、ヘルスケア商品、ビューティケア商品のお客様へのカウンセリング強化に加え、ホームケア商品の売場での提案・演出や食品の拡大、来店頻度の高いお客様への販売促進策強化に加え、店舗業務の基本の徹底、売価管理・売場管理のレベルアップにも取り組み、収益性改善とローコスト化に注力しました。

更に、投資効率を重視した新規店舗開発とともに99店舗の改装を行い、12店舗の閉店を行うことにより既存店の強化を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は 2,696億57百万円(前年同期比 6.0%増、152億99百万円増)、売上総利益は 782億82百万円(同 7.9%増、56億98百万円増)、販売費及び一般管理費は 617億23百万円(同 8.2%増、46億79百万円増)、営業利益は 165億58百万円(同 6.6%増、10億19百万円増)となりました。

なお、店舗数に関しては、新規出店を 59店舗、閉店を12店舗行い、期末店舗数は 718店舗(前期末比 47店舗増)となりました。

② ドラッグ事業

ドラッグ事業は、更なる成長を図るため、ファーマシー事業との一層の棲み分けを行うべく品揃えや提供方法の見直しを行い、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の品揃え強化を進めてまいりました。また、地域ニーズに合わせた日配食品、冷凍食品を強化した新規店舗の出店を行うなど、新たな取り組みを行うとともに、ローコストオペレーションに向けたパート社員による店舗運営体制づくりや品揃え商品数量の見直しなどに取り組みました。

更に、新規の出店の他にファーマシー事業からの業態転換として2店舗の出店を進めるとともに、既存店の品揃え強化のため 34店舗の改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高は 739億57百万円(前年同期比 1.4%増、10億25百万円増)、売上総利益は 154億67百万円(同 1.8%増、2億79百万円増)、販売費及び一般管理費は 122億80百万円(同 0.1%減、6百万円減)、営業利益は 31億86百万円(同 9.9%増、2億86百万円増)となりました。

なお、店舗数に関しては、新規出店を 5店舗、閉店を 2店舗行い、期末店舗数は153店舗(前期末比 3店舗増)となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成25年3月1日に子会社のスギ薬局とジャパンを統合し、業態別事業部組織として運営して、今後、新規出店を加速するとともに、一方で既存店舗の改装や業態転換に取り組み、次代を見据えた店舗ポートフォリオの再構築、そして、両事業部・業態による地域密着戦略を展開してまいります。

スギ薬局事業部においては、薬剤師、ビューティアドバイザー、管理栄養士、登録販売者によるコンサルティング力を更に強化するとともに、ジャパン事業部においては、店舗を計画的・段階的に見直しながら、価格競争力を更に高める為の諸策に取り組んでまいります。

また、商品面では、地域のお客様・患者様を起点としたキメ細かな品揃え実現をはかるために今年度から実施した新たな組織運営と業務の早期定着化をはかるとともに、その運営ツールである新たなシステム（マーチャンダイジング・サイクル・システム）の導入展開を実施してまいります。

更に、PB商品（自社開発したプライベートブランド商品）のポジション見直し・整備、そして、個々のPB商品のリニューアルに取り組み、その販売シェアの拡大にも取り組んでまいります。

一方、部門別業績責任管理を行う管理会計システムの導入により、組織単位で業務と数値の計画管理体制を強化する予算制度運営の充実をはかり、ローコスト経営体質づくりに取り組んでまいります。

更に、タスクフォースを設置して、主要経営課題の解決を促進し、柔軟かつ筋肉質の経営構造・体質を構築してまいります。

平成26年2月期における業績は、

連結売上高	第2四半期連結累計期間	1,834億00百万円	(前年同期比 5.7%増)
	通期	3,660億00百万円	(同 6.5%増)
連結営業利益	第2四半期連結累計期間	103億70百万円	(同 2.7%増)
	通期	190億00百万円	(同 3.1%増)
連結経常利益	第2四半期連結累計期間	114億20百万円	(同 4.4%減)
	通期	211億00百万円	(同 7.0%減)
連結当期純利益	第2四半期連結累計期間	60億55百万円	(同 10.0%減)
	通期	113億00百万円	(同 10.5%減)

を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、2015年度に店舗数1,500店舗、売上高5,000億円を目標に掲げております。

当連結会計年度においては、積極的な新規出店体制を堅持することにより、期末における店舗数は871店舗（前期末比50店舗増）となりました。

今後とも積極的な新規出店を継続するとともに、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を的確にとらえ、2015年度の目標に向けて邁進してまいります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を掲げております。

当連結会計年度においては、ファーマシー事業における調剤の売上の伸長に加え、売場作りと商品管理の徹底による利益率改善により当期純利益が増加し、連結ROEは12.8%となりました。

今後につきましても、更なる株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ104億14百万円増加し、1,647億83百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が40億71百万円、商品が28億13百万円増加したこと等により、72億32百万円増加し1,104億3百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が16億77百万円、差入保証金が4億73百万円増加したこと等により、31億81百万円増加し543億79百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、608億35百万円となりました。

流動負債は、買掛金が4億33百万円増加した一方で、未払法人税等が7億53百万円、賞与引当金が6億44百万円減少したこと等により、7億80百万円減少し536億1百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が3億36百万円増加したこと等により、4億51百万円増加し72億34百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億43百万円増加し、1,039億48百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億28百万円減少し、266億27百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、132億82百万円（同 30.7%減、58億97百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 220億77百万円となり、減価償却費が 47億87百万円等あった一方で、有価証券評価損益が 25億11百万円、たな卸資産の増加額が 28億19百万円、法人税等の支払額が 83億42百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、131億77百万円（同 5.0%減、6億98百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が 210億円、有価証券の償還による収入が 240億円あった一方で、定期預金の預入による支出が 255億円、有価証券の取得による支出が 230億円、新規出店等の有形固定資産の取得による支出が 78億75百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億33百万円（同 118.0%増、11億円増）となりました。これは主に配当金の支払が 18億97百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	60.4	59.7	60.7	60.4	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.9	109.1	91.2	90.4	117.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	687.8	390.0	1,247.9	1,443.5	994.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、今後を見据えた内部留保の充実に努めてまいりますが、当期実績を踏まえ、年間配当は1株につき27円00銭とし、中間配当は1株につき12円00銭を実施し、期末配当を1株につき15円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり、不透明かつ厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を16円00銭、期末配当を16円00銭とし、通期32円00銭の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

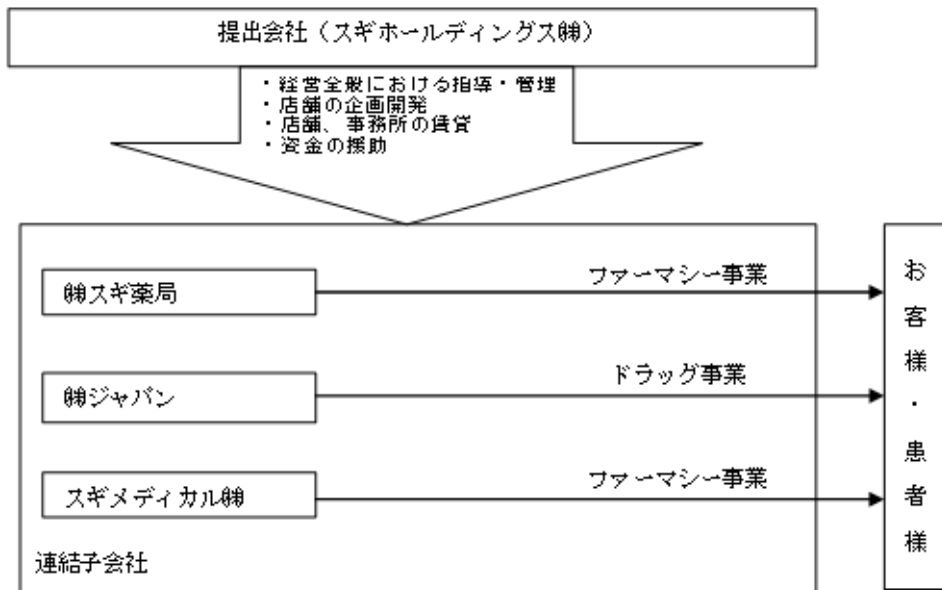
当社グループは、当社（スギホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、ファーマシー事業、ドラッグ事業の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	株式会社スギ薬局 スギメディカル株式会社	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
ドラッグ事業	株式会社ジャパン	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務としております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処する課題

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,556	41,627
売掛金	7,938	9,089
有価証券	12,683	12,693
商品	36,798	39,611
繰延税金資産	1,902	538
その他	6,292	6,844
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	103,171	110,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,578	38,363
減価償却累計額	△15,230	△17,338
建物及び構築物(純額)	19,347	21,024
土地	5,372	5,412
建設仮勘定	479	951
その他	10,363	12,943
減価償却累計額	△6,594	△8,461
その他(純額)	3,768	4,482
有形固定資産合計	28,968	31,871
無形固定資産	2,343	2,204
投資その他の資産		
投資有価証券	116	280
長期貸付金	116	94
繰延税金資産	3,643	3,336
差入保証金	14,397	14,870
その他	2,231	2,387
貸倒引当金	△618	△665
投資その他の資産合計	19,886	20,303
固定資産合計	51,198	54,379
資産合計	154,369	164,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,077	36,510
未払法人税等	3,700	2,947
賞与引当金	1,017	373
その他	13,586	13,770
流動負債合計	54,382	53,601
固定負債		
退職給付引当金	2,328	2,665
資産除去債務	2,638	2,827
その他	1,815	1,741
固定負債合計	6,782	7,234
負債合計	61,164	60,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	53,160	63,891
自己株式	△34	△35
株主資本合計	93,193	103,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	25
その他の包括利益累計額合計	11	25
純資産合計	93,205	103,948
負債純資産合計	154,369	164,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	327,267	343,613
売上原価	239,496	249,863
売上総利益	87,771	93,749
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	27,838	30,209
賞与引当金繰入額	1,017	373
退職給付費用	468	498
賃借料	13,953	14,699
その他	27,278	29,548
販売費及び一般管理費合計	70,556	75,327
営業利益	17,215	18,421
営業外収益		
受取利息	169	173
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	163	—
有価証券評価益	—	2,511
固定資産受贈益	457	405
受取賃貸料	1,268	1,187
受取手数料	757	778
その他	485	480
営業外収益合計	3,304	5,538
営業外費用		
支払利息	13	13
賃貸収入原価	1,061	995
有価証券評価損	156	—
その他	127	254
営業外費用合計	1,358	1,263
経常利益	19,160	22,696
特別利益		
子会社株式売却益	909	—
還付消費税等	1,432	—
その他	121	—
特別利益合計	2,463	—
特別損失		
固定資産除却損	143	—
減損損失	695	619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	—
その他	205	—
特別損失合計	2,227	619
税金等調整前当期純利益	19,396	22,077
法人税、住民税及び事業税	7,343	7,573
過年度法人税等	608	—
法人税等調整額	18	1,874
法人税等合計	7,970	9,447
少数株主損益調整前当期純利益	11,426	12,630
当期純利益	11,426	12,630

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,426	12,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	14
その他の包括利益合計	△25	14
包括利益	11,400	12,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,400	12,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,434	15,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,434	15,434
資本剰余金		
当期首残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,632	24,632
利益剰余金		
当期首残高	42,684	53,160
当期変動額		
剰余金の配当	△949	△1,899
当期純利益	11,426	12,630
当期変動額合計	10,476	10,730
当期末残高	53,160	63,891
自己株式		
当期首残高	△33	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	82,717	93,193
当期変動額		
剰余金の配当	△949	△1,899
当期純利益	11,426	12,630
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	10,475	10,728
当期末残高	93,193	103,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	14
当期変動額合計	△25	14
当期末残高	11	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	14
当期変動額合計	△25	14
当期末残高	11	25
純資産合計		
当期首残高	82,755	93,205
当期変動額		
剰余金の配当	△949	△1,899
当期純利益	11,426	12,630
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	14
当期変動額合計	10,449	10,743
当期末残高	93,205	103,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,396	22,077
減価償却費	3,934	4,787
減損損失	695	619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	—
負ののれん償却額	△163	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	612	△644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	50
有価証券評価損益 (△は益)	156	△2,511
子会社株式売却損益 (△は益)	△909	—
受取利息及び受取配当金	△170	△174
固定資産受贈益	△266	△256
支払利息	13	13
還付消費税等	△1,432	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	△29
固定資産除却損	85	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,345	△1,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,055	△2,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,997	439
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	—
その他	1,890	767
小計	24,913	21,551
利息及び配当金の受取額	92	80
利息の支払額	△5	△6
消費税等の還付額	1,432	—
法人税等の支払額	△6,644	△8,342
過年度法人税等の支払額	△608	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,179	13,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,750	△25,500
定期預金の払戻による収入	11,750	21,000
有価証券の取得による支出	△15,000	△23,000
有価証券の償還による収入	10,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△5,444	△7,875
無形固定資産の取得による支出	△368	△342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	276	—
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	712	2
差入保証金の差入による支出	△805	△955
差入保証金の回収による収入	232	161
その他	△473	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,875	△13,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△57
配当金の支払額	△950	△1,897
その他	72	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,371	△1,928
現金及び現金同等物の期首残高	24,185	28,556
現金及び現金同等物の期末残高	28,556	26,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を主たる業務とする「ファーマシー事業」と、日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務とする「ドラッグ事業」の2つを報告セグメントとしており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ファーマシー事業」は、「スギ薬局」、「スギドラッグ」及び「ドラッグスギ」の店舗を展開しております。「ドラッグ事業」は、「ジャパン」の店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年5月25日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	254,343	72,924	327,267	—	327,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8	23	△23	—
計	254,358	72,932	327,290	△23	327,267
セグメント利益	15,539	2,900	18,439	△1,224	17,215
セグメント資産	84,045	21,509	105,554	48,814	154,369
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,138	689	3,827	106	3,934
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,679	979	5,659	153	5,812

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,224百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額48,814百万円には、報告セグメント間取引の相殺消去△20百万円及び全社資産48,835百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸資産に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額106百万円には、主に賃貸資産に係る資産の償却額が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、主に管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,655	73,957	343,613	—	343,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	269,657	73,957	343,615	△2	343,613
セグメント利益	16,558	3,186	19,745	△1,323	18,421
セグメント資産	92,328	20,313	112,641	52,142	164,783
その他の項目					
減価償却費(注) 3	3,789	822	4,611	175	4,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,633	1,350	7,984	233	8,217

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,323百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 52,142百万円には、報告セグメント間取引の相殺消去△18百万円及び全社資産 52,161百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸資産に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 175百万円には、主に賃貸資産に係る資産の償却額が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 233百万円は、主に管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
減損損失	422	197	74	695

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
減損損失	497	119	2	619

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

なお、平成23年3月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
当期償却額	—	163	—	163
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,472円03銭	1株当たり純資産額 1,641円72銭
1株当たり当期純利益金額 180円46銭	1株当たり当期純利益金額 199円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,205	103,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,205	103,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,317,162	63,316,563

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	11,426	12,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,426	12,630
期中平均株式数(株)	63,317,363	63,316,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成25年1月21日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。